

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ファミリー

【英訳名】 FAMILY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯浅 茂弘

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号

【電話番号】 043(284)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 清水 貴志

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号

【電話番号】 043(284)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 清水 貴志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第46期 第3四半期累計期間 | 第47期 第3四半期累計期間 | 第46期 |
|----------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 10,611,400 | 10,065,267 | 14,375,072 |
| 経常利益 | (千円) | 603,874 | 424,348 | 796,527 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 401,173 | 282,403 | 523,574 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 1,387,297 | 1,387,297 | 1,387,297 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 6,529 | 6,529 | 6,529 |
| 純資産額 | (千円) | 6,453,458 | 6,802,747 | 6,573,656 |
| 総資産額 | (千円) | 12,404,634 | 11,919,723 | 12,484,033 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | 71.58 | 50.39 | 93.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 10.0 |
| 自己資本比率 | (%) | 52.0 | 57.1 | 52.7 |

| 回次 | | 第46期 第3四半期会計期間 | 第47期 第3四半期会計期間 |
|-------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 24.07 | 7.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税、さらに台風15号、19号、記録的な大雨による自然災害が相次ぎ、年度の後半は想定以上の景気の落ち込みがありました。また、米中の通商問題、英国のEU離脱問題による欧州経済の混乱、さらに米国とイランの対立激化等による地政学的なリスクの高まりにより先行き不透明な状況が続いています。

国内の第3四半期累計期間の新車販売台数は、前年同期比1.7%減の3,666千台となりました。10月に消費税が10%に引き上げられ、併せて自動車税が恒久的に減税されるなどの自動車税制の見直しも実施されましたが、駆け込み購入は限定的となりました。

また、10月以降は、台風や記録的な大雨による消費の落ち込みの影響も大きく、第3四半期（10月～12月）の新車販売台数は、前年同期比16.3%減と大きく落ち込みました。

外国メーカーの第3四半期累計期間の新車販売台数は、前年同期比3.6%減の222千台となり、特に第3四半期（10月～12月）は、前年同期比13.4%減と国産車同様に大きく落ち込みました。

このような状況下、当社では欧米8ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により安定的な収益確保に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高100億65百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益4億27百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益4億24百万円（前年同期比29.7%減）、四半期純利益は2億82百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

事業のセグメント別の経営成績は下記のとおりです。

（車両販売関連事業）

車両販売関連事業におきましては、既納お客様の代替え促進、ショッピングモール等での出張展示販売会を増やすなど積極的な販売に傾注しましたが、消費税増税の影響に加え、当社の営業拠点である千葉県における自然災害の影響により、景気の落ち込みが大きく売上が伸びませんでした。また、同業他社との競争激化が継続し、利益率は低下しました。

この結果、売上高は、98億円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は2億58百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店、成田赤坂の賃貸マンション、京成成田駅前のビジネスホテルにおいて、安定的な賃貸収入が計上できました。また、旧野田店跡地のスーパーマーケット運営会社からの地代収入も計上できた結果、売上高は1億99百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（発電事業）

発電事業におきましては、天候不順により成田太陽光発電所の発電量が減少した結果、売上高は65百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は38百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億64百万円減少し119億19百万円となりました。これは、現金及び預金が56百万円増加した一方で、売掛金が2億71百万円、商品が3億2百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7億93百万円減少し51億16百万円となりました。これは借入金返済により4億28百万円、未払法人税等が1億43百万円、流動負債（その他）が1億31百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億29百万円増加し68億2百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことが主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,529,114 | 6,529,114 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,529,114 | 6,529,114 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年10月1日～ 2019年12月31日 | | 6,529,114 | | 1,387,297 | | 348,297 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 924,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,602,000 | 56,020 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,314 | | |
| 発行済株式総数 | 6,529,114 | | |
| 総株主の議決権 | | 56,020 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれておりません。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)ファミリー | 千葉県千葉市中央区 東千葉2 8 15 | 924,800 | | 924,800 | 14.2 |
| 計 | | 924,800 | | 924,800 | 14.2 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 769,783 | 826,621 |
| 売掛金 | 551,521 | 279,557 |
| 商品 | 2,666,246 | 2,364,216 |
| 部品及び用品 | 111,081 | 121,614 |
| 販売用不動産 | 13,041 | 13,041 |
| その他 | 224,746 | 185,950 |
| 流動資産合計 | 4,336,420 | 3,791,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,995,955 | 1,992,309 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 264,413 | 239,627 |
| 土地 | 3,102,949 | 3,209,512 |
| 賃貸不動産（純額） | 2,389,247 | 2,344,296 |
| 建設仮勘定 | 2,136 | - |
| その他（純額） | 135,342 | 105,555 |
| 有形固定資産合計 | 7,890,044 | 7,891,301 |
| 無形固定資産 | 13,439 | 11,886 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 62,085 | 66,012 |
| 長期貸付金 | 26,673 | 22,706 |
| 差入保証金 | 83,280 | 65,265 |
| 繰延税金資産 | - | 931 |
| その他 | 72,088 | 70,617 |
| 投資その他の資産合計 | 244,129 | 225,533 |
| 固定資産合計 | 8,147,613 | 8,128,721 |
| 資産合計 | 12,484,033 | 11,919,723 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 379,614 | 314,868 |
| 短期借入金 | 2,418,340 | 2,090,487 |
| 未払法人税等 | 161,688 | 18,468 |
| 賞与引当金 | 11,751 | 6,217 |
| 資産除去債務 | - | 3,681 |
| その他 | 730,908 | 599,588 |
| 流動負債合計 | 3,702,302 | 3,033,311 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,953,892 | 1,853,091 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,781 | 16,729 |
| 資産除去債務 | 7,710 | 4,097 |
| 繰延税金負債 | 3,684 | - |
| その他 | 228,005 | 209,745 |
| 固定負債合計 | 2,208,075 | 2,083,663 |
| 負債合計 | 5,910,377 | 5,116,975 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,387,297 | 1,387,297 |
| 資本剰余金 | 815,014 | 815,014 |
| 利益剰余金 | 4,569,931 | 4,796,292 |
| 自己株式 | 200,860 | 200,860 |
| 株主資本合計 | 6,571,383 | 6,797,744 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,272 | 5,003 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,272 | 5,003 |
| 純資産合計 | 6,573,656 | 6,802,747 |
| 負債純資産合計 | 12,484,033 | 11,919,723 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,611,400 | 10,065,267 |
| 売上原価 | 8,874,764 | 8,522,337 |
| 売上総利益 | 1,736,635 | 1,542,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,130,703 | 1,115,333 |
| 営業利益 | 605,932 | 427,597 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 549 | 470 |
| 受取配当金 | 2,504 | 1,861 |
| 受取保険金 | 1,998 | 1,557 |
| その他 | 2,854 | 2,596 |
| 営業外収益合計 | 7,907 | 6,485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,965 | 9,734 |
| 営業外費用合計 | 9,965 | 9,734 |
| 経常利益 | 603,874 | 424,348 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,417 | 12,148 |
| 保険解約損 | 12,245 | - |
| 特別損失合計 | 20,662 | 12,148 |
| 税引前四半期純利益 | 583,212 | 412,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 174,737 | 135,608 |
| 法人税等調整額 | 7,301 | 5,812 |
| 法人税等合計 | 182,038 | 129,796 |
| 四半期純利益 | 401,173 | 282,403 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 209,489千円 | 213,888千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,438 | 9 | 2018年3月31日 | 2018年6月25日 | 利益剰余金 |

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 56,042 | 10 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 車両販売関連 | 不動産 | 発電 | 合計 |
|-----------------------|------------|---------|--------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,341,969 | 201,589 | 67,841 | 10,611,400 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 10,341,969 | 201,589 | 67,841 | 10,611,400 |
| セグメント利益 | 429,446 | 137,483 | 39,002 | 605,932 |

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 車両販売関連 | 不動産 | 発電 | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|--------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,800,320 | 199,844 | 65,102 | 10,065,267 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 9,800,320 | 199,844 | 65,102 | 10,065,267 |
| セグメント利益 | 258,474 | 130,236 | 38,886 | 427,597 |

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 71円58銭 | 50円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 401,173 | 282,403 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 401,173 | 282,403 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,604,231 | 5,604,217 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社ファミリー
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 雄 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 広 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。